

2022年12月14日

報道関係各位

GMOメディア株式会社

## GMOメディア、『コエテコドローン byGMO』提供開始 ～ドローンスクールのコース情報掲載件数 国内No.1<sup>(※1)</sup> ドローンの資格取得需要の拡大でスクールの検索ニーズに応える～

GMOインターネットグループのGMOメディア株式会社（代表取締役社長：森 輝幸 以下、GMOメディア）は、需要が急拡大しているドローンの操縦士育成・資格取得をサポートする、「ドローンスクール・教習所」の検索サイト『コエテコドローン byGMO』（URL <https://coeteco.jp/drone-school>）の提供を本日2022年12月14日（水）より開始いたしました。

ユーザーは、点検・土木建設・空撮・農業・基礎知識などの活用シーンごとに検索し、一覧表示して比較・検討することができます。これにより、ご自身にあったスクール・教習所やコースを簡単に見つけることができます。

『コエテコドローン byGMO』における本日現在の掲載数は、「ドローンスクール・教習所」では761教室、「コース」では1,201コースとなり、国内で「ドローンスクール」を掲載しているサイトの中では、コース情報掲載数がNo.1となっています。<sup>(※1)</sup>

（※1）日本マーケティングリサーチ機構調べ（URL：<https://jmro.co.jp/>）2022年12月11日現在

【調査期間】：2022年12月【対象条件】：インターネット上でドローンスクールを検索できる主要10サイトの掲載数を比較



# ドローンの 免許 | 資格取得 のための スクールが探せる



 **コエテコドローン**  
byGMO

### 【『コエテコドローン byGMO』提供開始の背景】

2022年12月5日、国土交通省はドローンの「レベル4」と呼ばれる飛行形態を解禁しました。「レベル4」ではドローンの有人地帯での目視外飛行が可能になり、ドローンの活用がより促進されることが期待されます。それに伴いドローンパイロット育成のためのスクール事業など、周辺ビジネス市場も需要が増え続けており、2021年は2,308億円、2027年度には8000億円規模へ拡大する見込みです。<sup>(※2)</sup>

また、同日にはドローンの操縦が民間資格から国家資格となったことで、ドローンが幅広く活用されるよう官民一体となった取り組みが進んでいます。現在民間資格を取り扱うスクールでは、国家資格対策コースを増設し、国家資格・民間資格の両方を取り扱う方針へ切り替わってきています。

GMO インターネットグループにおいても、2021年5月21日より経済産業省と国土交通省が設立・運営する「空の移動革命に向けた官民協議会」に参画し、空の移動革命のための制度設計にセキュリティ技術分野から協力することで、次世代モビリティ産業の成長に貢献しています。

また、GMO インターネットグループの取り組みとして、GMO グローバルサイン株式会社はドローン・空飛ぶクルマの通信の暗号化や、通信・制御時のセキュリティ強化に関する幅広い情報の提供、実証実験に向けての電子証明書を無償提供しています。さらに、ホワイトハッカー集団である GMO サイバーセキュリティ by イエラエ株式会社では、「GMO サイバーセキュリティ for Drone/eVTOL」として、ドローン/eVTOLに必要なセキュリティ3要素（デバイス、通信、クラウド）を、同社が誇るセキュリティ専門家がチェックすることで、安全安心な空飛ぶクルマ社会の実現を支援するサービスを提供しています。

そのような中、GMO メディアは、2017年よりプログラミング教育ポータルサイト「コエテコ byGMO」を運営し、プログラミング教室への通学を検討している保護者・お子さんが、数多くの教室の中からお子さんに合った教室を選ぶことができるようサイトの情報を充実させてきました。

そうしたノウハウを基に、大変注目を浴びているドローンスクールの比較・検索が行えるサイト『コエテコドローン byGMO』を開設することといたしました。

(※2) 引用：株式会社インプレス『ドローンビジネス調査報告書 2022』

## 【『コエテコドローン byGMO』 (URL: <https://coeteco.jp/drone-school>) とは】

ドローンでかえる、新しい未来。

ドローンスクール探すなら  
**コエテコドローン**

学びたい分野から探す

- 点検
- 物流
- 土木建設
- 空撮
- 防犯/警備
- 農業
- 基礎知識

都道府県から探す

協会から探す

記事から学ぶドローン

- コエテコ 航空法改正、ドローンは登録必須に!
- 2022年11月号 産経ニュース JUIDAに聞く ドローン市場の現在地は?
- コエテコ 「やっと時代が追いついた」 苦難の歴史とドローンの未来

『コエテコドローン byGMO』は、サイトに掲載されている多くのドローンスクールを目的やカリキュラムなど用途に応じたカテゴリから比較・検索できるサイトです。

ドローンの操縦技能や資格取得を検討している個人・法人ユーザーは『コエテコドローン byGMO』を利用することでカテゴリ毎にサービスを検索し、一覧表示して比較することができます。さらにサイト上から

の問い合わせや資料請求機能の提供を予定しております。

今後も『コエテコドローン byGMO』では、ユーザーのニーズに沿った情報や機能の提供を行って参ります。

### 【『コエテコドローン byGMO』への掲載事業者を募集します！】

『コエテコドローン byGMO』では、それぞれ異なるユーザーのニーズに応じて、求めるドローンスクールを見つけていただくことを目的としているため、比較・検討により適切な情報をお届けするべく、サイトにスクール情報を掲載いただける事業者・団体を広く募集しています。掲載をご希望されるドローンスクールを運営する事業者様・団体様は下記のフォームに必要事項を入力しお申し込みください。

対象	ドローンスクールを運営する事業者・団体
問い合わせ方法	<a href="https://coeteco.jp/school_contacts/new">https://coeteco.jp/school_contacts/new</a>
費用	無料 ※問い合わせや資料請求の機能に関しては、一定期間後に成果報酬型での広告展開を予定しております。

### 【「コエテコ byGMO」とは】(URL : <https://coeteco.jp/>)

#### ■小学生向けのプログラミング・ロボット教室情報掲載数業界 No.1

GMO メディアが運営する「コエテコ byGMO」は、「プログラミング教育がわかる、プログラミング・ロボット教室が見つかる」をコンセプトに、2017年11月に開設したプログラミング教育ポータルサイトです。2022年12月時点で掲載された教室数は12,000を超えています。

#### ■プログラミング教育解説記事など関連情報も充実し、保護者の方々のスクール選びをサポート

2020年4月からの小学校でのプログラミング教育の必修化に伴いプログラミング教室への注目が高まっていることから、国内のプログラミング教室の数も急激に拡大しています。また、保護者の多くはプログラミング学習が未経験ということから「子どもに合うプログラミング教室がわからない」という悩みを抱える方も少なくありません。

「コエテコ byGMO」では、サービス開始当初から「わからないことをわかりやすく」という理念の基、プログラミング教育の解説記事や教室の情報を充実させることで、保護者のニーズを満たしてきました。

また、SDGsの1つである「4.質の高い教育をみんなに」の達成に向け、プログラミング教育に関する最新ニュースや調査結果をはじめ、様々なプログラミング教室の情報を伝えることで、小学生のお子さんを持つ親御さんを対象に、プログラミング教育への理解を深めるとともに、プログラミング教室選びの参考となることを目指しています。

以上

#### 【報道関係お問い合わせ先】

●GMO インターネットグループ株式会社  
グループコミュニケーション部 広報担当 山崎  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

●GMO メディア株式会社  
サービス開発部 沼田  
TEL : 03-5456-2626 E-mail : [pr@gmo.media](mailto:pr@gmo.media)

#### 【GMO メディア株式会社】 (URL : <https://www.gmo.media/>)

会社名	GMO メディア株式会社 (東証グロース 証券コード : 6180)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 森 輝幸
事業内容	■メディア事業 ■ソリューション事業
資本金	7億6,197万円

**【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)**

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム 証券コード: 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名・製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO Media, Inc. All Rights Reserved.